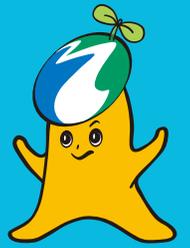


# mies

Mie  
Energy Security  
Economy  
Environment  
Safety



ミエス  
会報誌第48号  
令和8年3月発行



エネルギーのこと、環境のこと、一緒に考えてみませんか



21世紀のエネルギーを考える会・みえ

# ごあいさつ



会長 小川 謙  
(四日市商工会議所 会頭)

平素は、当会の事業活動にご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。当会は、我が国の持続的発展や私たちの安心・快適・豊かな生活の維持に向け、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の実現を目指して、国のエネルギー政策や地球温暖化を始めとする環境政策等につきまして、広く三重県民の皆様方にご理解いただくため、講演会や見学会などの啓発活動を行っております。

## ◆令和7年の振り返り

気象庁の発表では、記録的な高温となった令和7年の夏(6~8月)の平均気温偏差は、昨年、一昨年の記録を大幅に上回り、3年連続で最も高い記録となりました。県内でも、桑名市で40.5℃を記録するなど大変な猛暑となりました。また、多くの地方で過去最も早い梅雨明けとなるなど季節進行が早くなり、7月は記録的な少雨となりました。この要因は地球温暖化が影響していると言われており、その対策が急がれます。

一方、エネルギーを取り巻く情勢は、中東情勢の緊迫やウクライナ情勢など地政学的なリスクが高まっている中、国際エネルギー情勢の不確実性が增大して日本のエネルギー政策はエネルギー安全保障の確保と脱炭素化を同時に達成しなければならないという課題に直面しております。

## ◆日本のエネルギーについて

我が国のエネルギー政策の方向性を示した「第7次エネルギー基本計画」では、エネルギーの安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが必要不可欠であるとされました。

エネルギー資源に乏しく、国土を山と深い海に囲まれるなどの地理的制約を抱えている我が国の固有事情を踏まえれば、特定の電源や燃料源に過度に依存しないよう、安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済性(Economic Efficiency)、環境(Environment)のS+3Eに配慮したバランスのとれたエネルギーを組み合わせていくことが、最も重要であると考えます。

## ◆「聴いて」「見て」「感じて」いただく

当会は、1996年(平成8年)4月に県下の経済界、労働界、各種団体などが中心となり設立され、本年4月に設立30年という節目を迎えます。

引き続き、エネルギーや環境問題について、一人でも多くの県民の皆様「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動する人の輪」を広げる啓発活動を行ってまいりますので、当会の事業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ◆会報誌とホームページ

この会報誌は、令和7年度の事業活動を紹介させていただいております。

本内容をお読みいただき、我が国の将来のエネルギーの在り方や地球温暖化を始めとする気候変動などについてご自身の問題として考動するきっかけとして活用いただければと考えております。また、ホームページも本年1月にリニューアルいたしましたので、ぜひご覧いただければ有難く存じます。

## 目次

P2 会長挨拶 目次	P10 E&Eフォーラム
P3 令和7年度事業報告・要望活動	P12 公募見学会&会員限定見学会
P4 総会報告	P13 共催見学会
P6 地区別講演会	P14 役員研修・お知らせ
P8 次世代層に対する「エネルギー・環境」啓発活動	P16 役員名簿・編集後記
P9 E&Eサロン	

# 令和7年度 事業報告

令和7年度事業活動の実施にあたっては、三重県民の皆様に環境との調和を図ったエネルギーの確保等による脱炭素社会の実現に向けて、エネルギーや環境問題を自らの問題として捉え、考え、行動していただくために、各種事業を展開してまいりました。

県内各地でエネルギー・環境をテーマに開催した講演会には多くの皆様にご参加いただくとともに、会員ならびに各団体から共催実施について要望のあったE & E (エネルギー・環境)サロンやエネルギー施設の見学会などを実施して、エネルギーや環境に関する理解を深めていただきました。また、将来を担う次世代層への啓発活動として、エネルギーと環境に関する学習会とエネルギー施設の見学会を実施いたしました。

講演会やE & E (エネルギー・環境)サロンでは、日本がこれまで歩んできたエネルギーの歴史や世界のエネルギー事情と異常気象による気候変動問題などについて、知識を深めていただくとともに、再生可能エネルギー施設や原子力発電所などを見学いただくことで、そのエネルギー源について理解を深めていただきました。

各事業活動にご参加いただいた皆様からは、エネルギー資源の乏しい日本では、さまざまな電源の特徴を活用した「エネルギーベストミックス」の必要性等について理解することができ、エネルギーや環境問題を、「じぶんごと」として捉え、考える良い機会となったなどのお声を多くいただきました。

このように、地道な活動を継続実施していくことで、三重県民のエネルギー・環境問題を考える人の輪の維持、拡大が図られたものと考えております。

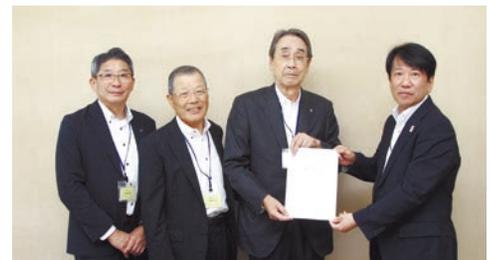
## 要望活動

「環境との調和を図ったエネルギーの確保などによる脱炭素社会の実現」に向けた当会の思いを政策に反映していただくために要望書を提出しました。

当会では、令和7年度の総会で決議された声明書の趣旨に沿った内容を要望書として国、県、県議会に提出しております。これは、脱炭素社会の実現に向けて、当会の事業活動をご理解いただくとともに、行政が経済界や県民と連携をとってエネルギーや環境問題に取り組んでいただきたいとの思いから、設立以来、要望活動を継続しております。

### 経済産業省 中部経済産業局長

令和7年7月3日(木)、小川謙会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が経済産業省中部経済産業局を訪問し、要望書を提出いたしました。



7月3日 中窪資源エネルギー環境部電源開発調整官(経済産業省中部経済産業局長代理)に要望書を提出する小川会長

### 要望内容

1. 我が国の持続的発展につながるエネルギー施策への理解活動の推進
2. 安全性、安定供給、経済性、環境適合性を確保したエネルギーミックスの実現に向けた諸施策の確実な実施
3. 「第7次エネルギー基本計画」に基づく諸施策の展開

### 三重県知事・三重県議会議長

令和7年7月7日(月)、小川謙会長、奈須庄平理事・事務総長、中村肇事務局長が三重県庁および三重県議会を訪問し、要望書を提出いたしました。



7月7日 松下雇用経済部長(三重県知事代理)に要望書を提出する小川会長

### 要望内容

1. エネルギーや環境問題への理解に資する情報発信と諸施策の推進
2. 脱炭素社会の実現に向けた諸施策の積極的な推進
3. 将来において目指すべき社会を実現する担い手である、次世代層に対するエネルギーや環境教育の積極的な推進
4. 「第7次エネルギー基本計画」に基づく諸施策の展開と県民に向けた理解活動の推進



7月7日 服部県議会議長に要望書を提出する小川会長

# 総会報告

令和7年6月4日(水)、令和7年度総会を津市羽所町のアスト津にて開催し、会員ら約270名の方にご出席いただきました。総会では、小川会長の議事進行により、令和7年度事業計画など5議案が審議されました。その審議においては、今般のエネルギーや環境問題を取り巻く情勢を鑑み、安全性を前提とし、「安定的に」「経済的に」「環境に優しく」のS+3Eの視点を踏まえ、再生可能エネルギー、原子力など、多様なエネルギーをその特性を活かして組み合わせる「最適なエネルギーミックス」を実現することを重要と考え、引き続き、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などによる脱炭素社会の早期実現を目指すこと、三重県民のみなさまに「聴いて」「見て」「感じて」いただき、「自らの問題として捉え、考え、行動していただく人の輪」の拡大につながる活動として講演会や見学会の事業活動を推し進めることとし、経済団体や労働組合、消費者団体などの会員が参加するE&E(エネルギー・環境)フォーラムや講師との意見交換を取り入れた座談会方式の講演会であるE&E(エネルギー・環境)サロンをさらに充実させていくことなどを示した基本方針などが満場一致で承認されました。

## 主催者挨拶

総会の冒頭で会長の小川謙は、化石燃料価格の高騰が続くエネルギー供給問題について、「エネルギー自給率の向上やエネルギー源の多様化、輸入先の多様化、省エネルギーの向上、備蓄の拡大といった対策が必要」と話され、今年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」に触れ、「エネルギー政策は、リスクの最小化とリターンの最大化を目指し、さまざまなエネルギー源をバランスよく活用する『ポートフォリオ理論』に基づく発想が重要」と表明。「令和7年度も県民の皆さんに聴いて、見て、感じていただける講演会、見学会などを通じて自らの問題として捉え、考えていただく活動を継続、充実していく」と挨拶しました。



小川会長

## 来賓挨拶



### 経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官 中窪 浩美様

今後の電力需要については経済成長、さらにはデータセンター、半導体工場などの新增設にともない、さらに増加する可能性が指摘されており、電力の役割がますます重要になってきます。一方で、世界のエネルギー情勢に目を向けるとアメリカ政府の関税政策、地政学リスクの高まりなどが国際的なエネルギー市場にかなり影響を及ぼしています。海外からのエネルギー供給に大きく依存している日本ではエネルギー安全保障の確保を解決すべき喫緊の課題としてかなり深く考えていかなければいけない。国内のエネルギーの安定供給のためにも強靱なエネルギー需要構造の転換が急務になっています。

政府は今年2月18日、第7次エネルギー基本計画を閣議決定し、今回の計画においてもS+3E、その大原則のもとに安全性を大前提にしながらエネルギーの安定供給を第一にして特定の電源、燃料源に過度に依存しないバランスの取れた電源構成を目指すという事で、脱炭素電源を最大限活用するとしてきました。基本計画と同日に閣議決定された「GX2040ビジョン」では基本計画と一体で遂行することで産業の競争力をつけ、さらに経済成長を促しつつ、同時に脱炭素も達成していこうという方向性を示しています。中部経済産業局としても中部地区における産業競争力確保のためにGXをより一層推進するとともに需給調整、電源地域の振興を通じて電力の安定供給確保を引き続き注力していこうと考えています。



### 三重県議会議員 服部 富男様

エネルギー資源の多くは海外に依存し、エネルギー自給率が12.6%と、極めて低い水準です。我が国において昨今世界情勢の不安定さの影響などによるエネルギー価格の高騰が企業活動や家計に大きな負担を与えており、エネルギーの経済性や安定性について関心が高まっています。近年も夏の猛暑や集中豪雨などの異常気象を目の当たりにし、地球温暖化などについて考える機会も増え、県民の皆さんの環境に対する問題意識も高まっているのではないのでしょうか。三重県は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとすることを目指し様々な取り組みを進めています。今後は県民の皆様の意識の高まりを脱炭素社会の実現に向けた行動に移してもらい、県民や事業者、市町など様々な主体が協力連携しながら取り組みを一層加速させていくことが重要です。そのため、エネルギーや環境問題について冷静な視点でかつ自分の問題としてとらえ自ら考え自らの判断で自ら行動することの必要性を県民の皆さんに訴え続けてきた貴会に期待される役割はますます大きなものとなってきます。三重県議会では再生可能エネルギーの導入に際し、環境面などに配慮しながら地域との共生が図られることが重要であると考え、令和5年度に再生可能エネルギーに関する検討会を設置しました。私も委員の一人として強い思いを持って調査・検討にあたり昨年3月には知事に対して提言を行ったところ。今後も環境面に配慮し地域との共生を図りながら脱炭素社会の早期実現などに向けて努めていきます。

## 総会記念講演会

日 時:令和7年6月4日(水)

演 題:「今、渋沢栄一に学ぶ ～令和の時代に学ぶ～」

講 師:守屋 淳氏(作家 グロービス経営大学院特任教授)

渋沢栄一は481の会社と600を超える社会事業に関わったが、たくさんの会社や社会事業に関わったのには当時の世界史的背景があった。

17世紀のヨーロッパは戦争だらけで1618年から48年まで30年戦争が起きた。約百年前の宗教改革により、キリスト教がカトリックとプロテスタントに分かれ、無防備な争いが続いた。1648年にヴェストファーレン条約が結ばれ、手打ちが行われた。この条約は政教分離のもとになった。その後、主権国家が政治を担い、ヨーロッパでは主権国家が並び立ち、頻繁に戦争をするようになった。

18世紀のヨーロッパは弱肉強食の時代で、お金を集めることに成功した大国が生き残り、武器の開発競争と経済の競争が生まれ、この競争から成長という概念が出てきた。ヨーロッパが世界を席卷し、「経済成長はよいことだ」という価値観を世界中にばらまいた。日本は江戸時代、「昔のよきものを引き継いでいくのがよい」という価値観が強かったが、価値観が変わって行った。

戦争の中で起きた産業革命は大きな経済的イベントだったが、2つの予備的な革命がイギリスで起こった。一つ目は製鉄法の革新。いい鉄がたくさん作れるようになった。二つ目は蒸気機関の開発。蒸気力で機械が動かせるようになり生産性がすごく上がった。

産業革命の成果により圧倒的な力をもつヨーロッパが世界の中心となった。近代化するには力に圧倒されヨーロッパの植民地になるか、ヨーロッパのやり方を模倣し自ら近代化し対抗するかいずれかだった。日本は後者を選択し、欧米以外の世界主要国で唯一近代化を果した国となった。日本が近代化を果たせたのは渋沢がいたことが大きい。

1867年、渋沢が27歳の時、パリ万博の使節団としてフランスへ随行した。当時フランスを統治していたナポレオン三世は世界で初めて経済成長を本格的に意識し、総合的な政策を打つことができた最初の政体の皇帝だった。ナポレオン三世は金融と人とインフラ整備、人材育成をやり、これを実現するために「近代的株式会社」と「近代的バンク」が同時期に生まれた。株式会社は儲けたい欲望を乗せるための器として誕生したが、社会がうまく機能するために信用というインフラを支えるための器が必要だった。それが近代的なバンクになる。渋沢は金融機関が自らの信用で預貯金を集め信用できる企業などに投資し、リターンを顧客に分配し国や社会を豊かにしようと考えた。自利だけを指す会社でも最終的に社会のためになる場合があると考え市場の多様性を確保した。渋沢は協調と競争両方のバランスをとろうとした。競争がないところには進歩や発展もなくなると考え、独占市場にはライバルを作った。渋沢が唱えたシステム「合本主義」は公益を追求する使命や目的を達成するのに最も適した人材と資本を集め事業を推進させる考え方。渋沢がすごいのはシステムとして会社や経営者が公益性や道徳性を持たざるを得ない仕組みを考えたこと。金融機関がより広い国民から預貯金を集め、それを企業に投資することで「投資家＝国民」という図式をつくり、金融機関と企業に公益性を持たせようとした。

近代化や資本主義の問題点として伝統社会に資本主義や近代化が入るとモラルの低下が起きることがある。こういう時期は判断の物差しが微妙にずれ、わかりやすい価値観に集中する。渋沢はこの問題を押さえるため、「論語と算盤」などモットーを唱えた。「論語」はモラルや大義、公益に関わることをで「算盤」はビジネスや経済、私益に関わることを象徴する。渋沢にとってビジネスや経済の核は「信用」、倫理の核も「信用」。お互いの核が一緒なので、「論語」と「算盤」を両立させようと考えた。論語的価値観がはらむ問題点は封建的発想が行き過ぎると男尊女卑や序列を重視する弊害が起きる。論語の側の問題を算盤の側の価値観を使うことで押さえられると考えた。渋沢は非常に男尊女卑の風潮が強い社会の中で一番反論されにくい経済合理性というロジックを使って女性の権利拡大を説いている。逆側の算盤的価値観にも問題点はある。競争が行き過ぎると弱者切り捨てが起り、経済合理性が行き過ぎると社会に必要なものでも儲からないという理由でやめてしまう。渋沢はこれを論語的価値観で押さえられると考えた。養育院は東京府議会議員からの反対で東京府の管轄から外れたが、その後渋沢がお金持ちからお金を集め有志の団体で運営し、院長を続け56年関わった。渋沢が関わった事業で一番長い事業だった。その時の想いが論語の一番中核的な価値観「中庸」を基盤にしている。中庸の「中」は真ん中をつくることで、「庸」は続けること。ものごとの輪郭はどんどん変化していき、変化する輪郭の中でどこが真ん中、急所なのか次々と変わる。社会の価値観もそう。論語90、そろばん10が急所の場合があれば、論語が20、そろばんが80の場合もある。それをつき続けることが中庸。中庸を実践して論語と算盤を両立してもらえれば。



講演する守屋 淳氏

# 地区別講演会

## 地区別講演会・津



立花 義裕 氏

開催日:令和7年8月9日(土)

会 場:アスト津

参加者:130名

テーマ:「気候危機 激増する異常気象 -春と秋が消え二季に?なぜ?-」

講 師:立花 義裕 氏(三重大学大学院 生物資源学研究科 教授)



講演風景

### 海水温の上昇が猛暑を引き起こす

今年は最高気温が40℃を超えた地域がたくさん出ている。なぜ今年はこんなに暑いのかというと海水温の上昇が原因。平年よりも日本海では5℃、太平洋では2.5℃～3℃ほど高い。海の温度が高いと海の上の空気の気温も高くなって、日本に流れてくる。日本は海に囲まれた島国なので海の影響を大きく受ける。

偏西風の南側に位置する場所は気温上昇が起きやすいが、今年の場合6月から偏西風が北に移動し、日本付近で北に蛇行したことが6月から猛暑が始まった直接的原因。6月は夏至があり、1年で1 番日照時間が長い時期。6月に晴れが続くと日射が海にもあたり、どんどん熱や太陽エネルギーが海に貯まる。今年の6月は梅雨前線がなく、過去一番水温が上がったので、海に貯められた熱エネルギーが7月から8月にかけて日本にやってきた。偏西風は北極と赤道の温度差が縮まると動きが遅くなり蛇行する。北極の激しい温暖化が偏西風の蛇行を誘発している。

### 偏西風と黒潮の蛇行が海水温上昇の原因

日本付近の海水温が高い理由は黒潮の蛇行も関係している。黒潮の源流は熱帯のフィリピンで、非常に暑い海域から流れてくる非常に速い海流。昔の黒潮は日本の南岸を海岸から離れて流れていたが、今は黒潮が大きく蛇行して関東や東海地方にへばりついて岩手県沖まで行っている。黒潮のスーパージャイアント蛇行により日本列島全域まで暑くしている。

線状降水帯が起きるのも猛暑が一因。水は海から蒸発し水蒸気となり雲になる。水温が上がれば上がるほど大気中の水蒸気が増え、雲のパワーが増す。今は昔と比べ海の温度が高く、水蒸気も増えるので弱い低気圧でも豪雨をもたらすことがある。

豪雨よりも熱中症の方が危険。豪雨災害で命を落とす人は年間100人程度だが、熱中症は1000人を超え、去年は2000人を超えた。ももとの持病が熱中症で悪化し、死んでしまうかくれ熱中症の死者もいる。このままいけば日本の死亡の主因の1つになるかもしれない。

### 危機感を持ち気候危機問題を自分ごととしてとらえる

産業革命前と比較し平均気温が1.5℃を超えてしまうと、CO<sub>2</sub>をいくら減らしても温暖化は止まらない。その転換点をティッピングポイントという。今はぎりぎりの状況。CO<sub>2</sub>を使わない社会をつくることは緊急性を要するが、まだみんな危機感がない。

多くの地域で猛暑に伴ってお米が取れなくなっている。今の米不足の背景には地球温暖化がある。温暖化によってお米の品質が落ちている。いち早く暑さや乾燥に強い品種に改良する必要があるが、消費者がブランド米を好んで食べるため、農家もあまり品種改良を行っていない。我々のマインドも変える必要がある。

人は面白いことや得することには自発的になる。気象現象のメカニズムは面白いということを理解してもらい、気候危機問題を自分ごとにしてもらいたい。

## 地区別講演会・四日市



金田 武司 氏

開催日:令和7年11月5日(水)

会 場:四日市商工会議所

参加者:45名

テーマ:「歴史から見える日本のエネルギー問題～将来のエネルギーを考える～」

講 師:金田 武司 氏(株式会社ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長)



講演風景

### 世界の出来事はエネルギー問題に関係

ここ数年世界で起きている国家破綻や大銀行の破綻、戦争などはエネルギー問題と関係している。

スリランカは日本と同じように資源のない豊かな国で、中東から石油や石炭を買っていた。しかし、石油や石炭の価格が高騰すると、支払不能となり、電力供給が止まり、経済活動も停止した。エネルギー資源を持っておらず電力供給できないことで他国からの援助も

受けられず、復興の道が閉ざされた。エネルギー資源を持たないことが国家破綻につながった。

日本は時代とともに石炭、水力、石油、天然ガスとエネルギーシフトを歩んだ。昭和は石油エネルギーの時代で石油の争奪戦が世界中で起きていた。第二次世界大戦も石油の供給を止められた事が一つの要因と言われている。終戦後、中東の油に依存する形になったが、アメリカから自国でエネルギーを調達する必要性を説かれ準国産資源として原子力発電の開発に進んだ。

1971年8月15日、アメリカのニクソン大統領は緊急声明で「円とドルの為替レート固定化廃止」と「金とドルを兌換する金本位制廃止」を発表した。金でドルを保証する時代は終わったが、アメリカは中東の産油国の石油を手に入れるためにはドルで取引しなければいけないという政策「ペトロダラー」を50年間産油国に強制した。これに産油国は反発し、第四次中東戦争が起き、石油の値段が一気に4倍になり、日本は第一次オイルショックで大混乱になった。50年の約束は昨年9月に終わり、世界のエネルギー事情が大きく変わった。サウジアラビアは米ドルによる原油取引を停止し、BRICSに加盟。中国元やインドルピーで取引を開始すると宣言している。

### エネルギー資源が通貨の価値を保証

ウクライナ戦争で欧米各国はロシアに経済制裁を行い、ルーブルの価値を下げようとしたが、ロシア産天然ガスをルーブルでしか取引できないようにしたらルーブルの価値は元に戻った。ロシアのエネルギー資源がロシアの通貨の価値を担保している。

BRICS加盟国の勢力がどんどん強くなっている。世界中の国が次々と東側の仲間に入っている。経済規模もBRICSが西側G7を上回っている。BRICSの決済システムは特にエネルギーにおいて米ドルを排除したものになりつつある。

日本はエネルギー資源を世界から買っている。エネルギーを輸入に頼ることで年間約30兆円もの国富が海外に流出している。我々が豊かにならないのは外国にお金を流していることが大きな要因と言える。

エネルギー問題は歴史、世界観すべてに関わっている。賢者は歴史から学ぶというのが歴史を知ることが一番重要。これから子供たちにどのような社会を引き継いでいくか考える上で史実をまずは知るべき。

## 地区別講演会・志摩



富永 幸氏

開催日:令和7年12月10日(水)

会場:志摩市商工会館

参加者:50名

テーマ:地球沸騰化 気候変動問題について考える  
～私たちの生活への影響とその対策～

講師:富永 幸氏 (気象予報士・防災士・お天気キャスター)



講演風景

### 地球温暖化の現状

地球は過去1400年で最も暖かくなっている。日本は100年あたり1.26℃上昇し、全世界の平均より上昇率が大きい。近年の猛暑は温暖化による気温の底上げがなければ起こりえなかった。温暖化が進行すると1時間50mm以上の非常に激しい雨が増えると言われている。原因は暖かくなることで空気中の水蒸気量が増え、雨雲の元も増え、激しい雨が降ることになる。大気の状態が不安定な時は雨雲が積乱雲まで発達しやすい。積乱雲が発生すると、その下では大雨、雷、竜巻、ひょうが起きる可能性がある。東海地方で一番怖いのは台風と前線2つが一緒に来る場合。台風周辺は反時計回りに風が吹き、前線に向かって南から暖湿気が流入。前線の活動が活発化し、大雨になり、条件がそろえば線状降水帯が発生する恐れがある。線状降水帯はライン上に組織化した積乱雲群。積乱雲群が数十kmにわたり連なり、数時間にわたり同じ場所で雨が降り続けるが、現在の技術で予想することは難しい。

### 避難には早めの移動と事前準備が重要

温暖化が進行していく中で雨への備えをどうしていくかは関心が高い問題。海面水温が上昇すると、空気中の水蒸気量が増え、雨雲のもとが増える。台風は温暖化が進むと勢力が強いのが増える。台風+前線で怖いのは極端な降り方でなくても長く降り続くことで地盤が緩みやすくなること。雨は短時間の大雨だけでなく、長時間降りリスクがじわじわ高まる場合もある。大雨のリスクは土砂災害と低い土地の浸水、川の増水の3つある。低い土地に自宅があり浸水の恐れがある場合は、自宅の2階に上がるだけで避難となる。また土砂災害のリスクが高い場合は、自宅から他の安全な場所に移る水平避難が必要になる。実際に避難しようと思ってから準備をして避難完了するまでには時間がかかる。普段なら5分で行ける所も時間がかかったりするので、早めの避難行動を取り、大雨が予想される場合は、事前に避難の準備をしておくことが大切。

### 生活習慣を変更して温暖化に適応する

地球温暖化への対策としては、生活習慣の一部を変更して適応を進めていく必要がある。夏の外出時には、必ず水筒を持参して日傘を使うなどの対策が必要であり、冬は真冬への備えが必要。今は、春と秋の気温の変化が極端になっており、天気予報などで気温を確認して、その変化を知る重要度が増している。

私たちは、ゴミの分別、エコ活動、エコバックを持っていくなど日常生活でできることは小さいかもしれないが、地球温暖化への関心とその対策が重要であるという意識が次の世代へとつながっていく。

# 次世代層に対する「エネルギー・環境」啓発活動

次世代層にエネルギー・環境について正しい理解と関心を深めてもらうため学習会と見学会を実施しました。

## 学習会

実施団体：学童保育どんぐり 戸木・城山教室

実施日：令和7年7月24日(木)

会場：津市久居アルスプラザ

参加者：100名(小学1年生～6年生)

テーマ：「夏休みお天気教室」～体験「雲の図鑑を作ってみよう」～

講師：多森 成子氏(三重テレビキャスター、気象予報士、防災士)

### ◆天気からエネルギーを考える

昨年度からの新規事業である「次世代層に対する啓発活動」を会員である「NPO 法人どんぐりの会」の協力を得て、小学1年生から6年生を対象に、エネルギーと環境についての学習会を実施しました。多森さんは2100年未来の天気予報として津市の最高気温は43.6℃で30℃以上の真夏日が105日つくことなどを紹介。「地球温暖化を防ぐためにできることが身近にいろいろあるので、そういったことにも関心を持ってほしい」と呼びかけました。また、雲ができるしくみや雲の名前などを三択で選ぶクイズ、ペットボトルを使い雲を作る実験や綿を使った雲の図鑑づくりなどを体験しながら楽しくエネルギーや環境のことについて学びました。

### 【参加者から】

- 未来の天気予報を聞いて、日々の生活の中で二酸化炭素を出さないように心がけようと思った。
- 積乱雲ができると雷が起きやすいことがわかった。雲にも多くの種類があり大変勉強になった。
- 今日学んだことを家族にも話したい。これから天気予報を見るのが楽しみです。



多森成子氏の講演の様子



「雲の図鑑」を作成している様子

## 見学会

実施団体：学童保育どんぐり 戸木・城山教室

実施日：令和7年8月19日(火)

見学場所：株式会社青山高原ウインドファーム 風のめぐみの館

株式会社JERA 川越電力館テラ46

参加者：26名(小学4年生～6年生)

### ◆風力発電について学ぶ

再生可能エネルギーである「風力発電」について学ぶため、地元青山高原の風力発電設備を見学しました。

青山高原の山頂にある「風のめぐみの館」では、360度VRにより、風車の内部やタワー上部から見るブレード(羽)などの設備やパノラマなどを体感。また、ジオラマで風車の動きや電気の流れについて説明を受け、実際に屋外に展示されている実物のブレードに触ってその大きさ等を感じてもらいました。

その後、川越電力館テラ46へ移動し、エネルギーや環境について体験をまじえながら学びました。

### 【参加者から】

- 風力発電設備は、麓からは小さく見えるが、近くで見るとその大きさに驚いた。
- 風力発電は、自然エネルギーである風によって電気をつくるため、天候に左右されることがわかった。
- 川越火力発電所の燃料は、天然ガスを使っているが、そのほとんどを海外に依存していることを知れた。
- テラ46では、エネルギーに関する様々なものがあり、楽しく学ぶことができた。



風車の動きや電気の流れについて説明を受ける



実物のブレードに触れる様子

# E&Eサロン

本年は三重県内で2回のE&Eサロンを実施し、講師と参加者による活発な議論が行われました。

## E&Eサロン津



立花 義裕氏

実施団体:三重県経営者協会女性懇話会

開催日:令和7年5月20日(火)

会場:アスト津

テーマ:「温暖化は日本狙い撃ち!猛暑・豪雨・豪雪が普通の時代!なぜ?」

講師:立花 義裕氏(三重大学大学院 生物資源学研究科 教授)



意見交換の様子

### 猛暑の原因は北極圏の温暖化

- 日本の猛暑の原因は、偏西風の蛇行にある。偏西風とは日本や欧州の中緯度上空を西から東に一年中吹く巨大な風で、ジェット気流とも言う。偏西風は北極と赤道の温度差と地球の自転によって発生するが、近年、北極の温暖化により温度差が縮まり、偏西風のスピードが遅くなり大きく蛇行している。この影響で、欧州と日本は偏西風が北に大きく蛇行することから猛暑となっている。特に日本は、偏西風の蛇行の影響を受けやすい宿命にある。
- 北極と赤道の温度差が縮まる理由は、北極は海面を雪や氷に覆われており、太陽光を反射しているが、温暖化によりその雪や氷が解けて太陽光を直接海面に吸収することから海水温が高くなり気温が上昇している。一方、赤道は海面であることから、常に太陽光を吸収しているため元々海水温が高い。このため海水が蒸発し水蒸気となり上昇し雲となる。この雲が太陽光を遮断することにより海水温と気温の上昇が抑えられている。このことから、北極の温度が上昇することにより赤道との温度差が縮まっている。

### 地球温暖化問題に対する私たちの備え

- 海水温度の上昇が1.5℃を超えてしまうと、CO<sub>2</sub>削減対策を行っても元の状態には戻らず、その境目をティッピングポイント(転換点)といい、もう待たなしの現状にある。
- 地球温暖化など気候変動問題については、多くの方に関心を持ってもらうことが重要である。自然現象気象は不思議で面白い。人は面白いことは自主的に知ろうとする。そのため、気候危機問題を自分ごととして捉え、できることから楽しんで取り組むことが大切である。

### 【意見交換から】

- 猛暑の原因である偏西風の蛇行など大変分かりやすく説明いただき理解できた。地球温暖化問題については、身近なところからできることを継続して取り組んでいきたい。
- 気候変動問題については、今まで以上に自分事として、考えていかなければいけないと感じた。

## E&Eサロン桑名



谷川 美咲氏

実施団体:桑名三川商工会女性部

開催日:令和7年12月3日(水)

会場:桑名三川商工会

テーマ:「地球温暖化が私たちの生活に与える影響について  
～異常気象に備えるためには～」

講師:谷川 美咲氏(気象予報士・防災士・気象防災アドバイザー)



意見交換の様子

### 地球温暖化とその影響について

- 猛暑で気温が上がると、空気中の水蒸気の量が多くなり、降水の回数が減るが、その一方で一度の大雨がもたらす降水量は多くなる。
- 海面水温の上昇により水蒸気量が増加するため、局地的な大雨を引き起こすと同時に、海面水位が上がり、高潮、高波、浸水のリスクが高くなる。

### 災害に備えるためには

- 国土交通省の「重ねるハザードマップ」を活用するなど、防災リスクを知ることが大事であり、自宅が浸水想定区域や土砂災害警戒区域に指定されているか否かを確認することが重要である。
- 災害リスクが高まっているときは、情報収集が重要であり、状況に応じてすぐに避難することが命を守ることに繋がる。

### 【意見交換から】

- 地球温暖化の原因や気象のことを学び、なぜ異常気象が発生するのか理解することができました。
- 災害への備えとして防災用品を定期的に確認すること、また、日頃から家族と話し合うことが必要だと感じました。

# E&E フォーラム

平成28年度にスタートしたE&Eフォーラムは、今期で10期目を迎え、三重県内の経済・労働・女性団体の会員18名が受講しました。講師には第一期からこのフォーラムの講師を務めていただいている竹内純子氏(NPO法人国際環境経済研究所 理事主席研究員)をお招きし、ご講義いただきました。講義ではエネルギー問題を考える際に理解しておくべきことや、身近な問題である電気料金高騰の背景や対策などをお話いただきました。エネルギーの安定供給は世界的にも問題視されており、ロシアのウクライナ侵攻との関わりについても解説を受けました。さらに昨今ささやかれる電力のひっ迫についても我が国の発電設備や燃料不足により、発電量が不十分であることから、私たちの生活を担うインフラストラクチャーである電気のさらなる安定供給を目指す必要があると熱く語っていただきました。受講者は日頃感じているエネルギーや環境問題に対する疑問点などを積極的に講師に質問していました。また、グループディスカッションでは私たちの暮らしを支えるエネルギーのあり方について活発な意見交換が行われました。9月には「浜岡原子力発電所」、2月には「半田バイオマス発電所」で現地研修を実施し、様々なエネルギー源について、理解を深めました。



竹内 純子氏

## 開講式・講座Ⅰ・講座Ⅱ

開催日: 令和7年7月30日(水)

会場: アスト津

内容: 開講式(主催者挨拶)

講座Ⅰ「エネルギー問題の基本」

講座Ⅱ「電気料金高騰の背景と対策」

グループディスカッション・発表

### エネルギー政策の基本である「S+3E」

- エネルギー問題を考えるには、次の3点を理解する必要がある。①万能なエネルギー源はない。②多様な手段を確保する。③政策を描いてから実現するまで長い時間がかかる。
- 日本のエネルギー政策の基本は「S+3E」であり、「安全・安心」を大前提に「安定供給」、「経済効率性」、「環境適合」を同時に達成することが重要。各エネルギー源には、それぞれ長所、短所があり、その特性を活かし、エネルギーベストミックスを進めていくことが必要である。

### ウクライナ危機から学ぶエネルギー自給の重要性

- ウクライナ危機はエネルギーを一つの国や一つの技術に頼るのはよくないと世界に知らしめた。日本は原油やLNGの中東依存度が高いが、エネルギー安全保障の観点から、国内で作れるエネルギー量を増やす必要がある。

### 電力料金高騰の背景と対策

- 電気料金が上昇している原因は資源価格の高騰による燃料費調整単価の上昇や再エネ賦課金の上昇など複合的。電気料金を下げるためには、需要側は省エネの徹底や自家消費太陽光発電の導入などで備え、供給側は安価なエネルギーを使用するなど多様な取り組みで対処すべき。

### 発表(受講者の感想)

- 諸外国と日本の電気料金を比較して、特にウクライナ情勢以降、電気料金の変動は日本は安定していることを知って驚いた。
- 将来のエネルギー事情を考えると原子力は避けて通れない。安全性が担保できれば再稼働することに問題ないと感じた。

### エネルギー政策の基本 S + 3E



講座の様子

## 現地研修

開催日: 令和7年9月10日(水)

見学場所: 中部電力株式会社 浜岡原子力発電所

第7次エネルギー基本計画では「原子力」などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用していくことが示されました。そこで、浜岡原子力発電所を見学して、安全対策への取り組みや課題等を学び、その必要性について考える機会としました。



浜岡原子力館にて概要説明を受ける



防波壁の実物大模型で構造を学ぶ

## 講座Ⅲ・講座Ⅳ

開催日：令和8年1月14日(水)

会場：津商工会館

内容：講座Ⅲ「どうなる、これからのエネルギー(前半)」

講座Ⅳ「どうなる、これからのエネルギー(後半)」

グループディスカッション・発表

### 需要増加に伴う電力供給対策の必要性

○日本の電力需要は10年以上減少傾向にあったが、データセンターや半導体工場の新設などに伴い2023年以降増加に転じた。今後電力需要の増加が予想される。安定的に電力が調達できないことが、日本のDXの制約となり、国際競争に負けてしまうという事は避けなければならない。電力供給対策を急ぐ必要がある。

○日本はパリ協定の下、温室効果ガスの削減目標を定めており、火力発電の利用には制約がある。今後電力需要が増えていく中、どのように安定的に安価に、できるだけ低炭素で電気を賄っていくかが肝。

### 再生可能エネルギーの課題

○国の第7次エネルギー基本計画では2040年の見通しとして電力需要の増加を見込んでいる。CO<sub>2</sub>を排出する火力発電には制約があり、脱炭素電源である再生可能エネルギーや原子力発電の拡大を目指す、それぞれ課題がある。

○再生可能エネルギーの中では太陽光と風力が主力。しかし、太陽光や風力発電は私たちが必要な時に必要な量の電気を作ってくれるわけではないので、太陽光や風力発電が増えれば増えるほど蓄電池や送配電線の整備など安定供給のためのコストが増大する。

○再生可能エネルギーはどれも一長一短あり、アメリカでは安定的に電気が欲しいテックカンパニーが原子力発電を活用した電力供給計画を立てている事例もある。

### GX・DX化のために欠かせない脱炭素電源

○日本の将来を考えるとGXに加え、産業を効率化し経済成長の源となるDXは欠かせない。DXは大きな電力を必要とし、電力需要が急速に伸びる可能性がある。潤沢・低廉・安定的な脱炭素電源の確保がGX・DXの第一歩。電力需要の増加に対応するためには原子力発電所の再稼働が急務。エネルギー転換には時間がかかるので腰を据えて取り組む必要がある。

### 発表(受講者の感想)

- 再エネ賦課金については、これまで気にしていなかったが、年々積み上げられて高くなっていることを知り驚いた。正しい理解・知識を持つことが大切だと感じた。
- エネルギー問題について、今後様々な情報を提供していく立場になりたい。



講座の様子



グループディスカッションの様子

## 現地研修・修了式

開催日：令和8年2月12日(木)

見学場所：サミット半田パワー株式会社 半田バイオマス発電所

京都議定書の発効に伴い地球規模でのCO<sub>2</sub>削減の必要性が叫ばれる中、その社会的ニーズを背景に誕生した「サミット半田パワー(株)半田バイオマス発電所」を見学しました。この発電所で使用する燃料は、国内外の木材を細かく砕いたチップと主に東南アジアで栽培されるパームヤシの実から、パーム油を搾り取ったあとのヤシ殻であり、再生可能



ボイラー屋上で構内設備の説明を受ける

エネルギーの中でも安定した発電が可能です。

概要説明を受けた後、ボイラーなどの発電設備を見学してその仕組みについて理解を深めることができました。

また、参加者全員から、このフォーラムで学んだことや感想などについて発表いただき、奈須事務総長より修了証と記念品が手渡され、今期のすべてのカリキュラムを修了しました。



修了証を手にする参加者

# 公募見学会&会員限定見学会

## 公募見学会

実施日：令和7年10月15日(水)

見学場所：中部電力株式会社 長良川水力発電所

再生可能エネルギーのひとつである自然の地形を利用した流れ込み方式でダムを持たない水路式発電所を見学し、水資源の利用についてエネルギーと環境両面から考えることをテーマとした公募見学会を実施しました。

長良川水力発電所では、発電所の歴史や設備概要について説明を受けた後、建設当時の写真や古文書類を展示した歴史資料室や発電に必要な水を溜める水槽、明治時代の面影を残すレンガ造りの建屋内にある発電機などを見学。

1年を通じて水量の豊富な長良川の水は、約4.4kmの水路を利用し水槽に溜められ、落差約27m、最大毎秒約22m<sup>3</sup>の水を使い、発電機室建物内にある水車を回し、その水車に直結した発電機で最大4,800kWの電気を起こしていることなどを学び、水資源についてエネルギーと環境の両面から考えていただくきっかけとなりました。



発電所の歴史について学ぶ参加者



水力発電機のしくみについて説明を受ける

### 【参加者の感想・意見】

- 明治時代から100年以上の経った今でも、きちんと設備の維持管理がされ発電が続けられていることに驚きました。
- 建設当時の先人たちの苦勞が理解でき、電気があることのありがたさを感じることができました。
- 車中での「日本のエネルギー」の現状について説明を受け、よく理解ができた。
- 登録有形文化財に登録されている貴重な明治時代の面影を残す本館、正門なども、見る機会に恵まれ大変良かった。

## 会員限定見学会

開催日：令和8年1月14日(水)

見学場所：中部電力パワーグリッド株式会社 三重給電制御所

今年度の会員限定見学会は、三重県内の電力設備を安全かつ経済的に運用し、電力の安定供給を図るための重要な施設である、中部電力パワーグリッド株式会社 三重給電制御所を見学いただきました。

三重給電制御所では、大型系統監視盤にて県内の電力設備の運転状況(電気の流れ、電圧、周波数)を常時監視し、各変電所の運転についても遠隔操作で行っていることや停電故障が発生した場合を想定し、運転員が的確な復旧対応ができるよう、シミュレーション訓練装置による故障復旧訓練を日々実施していることなどの説明を受けました。



制御室で説明を受ける



概要説明を受ける

今回の見学を通じて参加者の皆様には、電力設備の良好な維持管理に向けた技術的な取り組みや日々の故障対応訓練など電力の安定供給を図るための様々な取り組みについてご理解していただける良い機会となりました。

### 【参加者の感想・意見】

- 日々何気なく使用している電気であるが、安定供給に向けた様々な苦勞を知ることができ、電力に対する認識が変わった。
- 普段見ることのできない施設を見学することができ、三重県全域の電力需給について、小人数でコントロールしていることに驚いた。
- 電力の安定供給を図るには、常に需要と供給のバランスを保つことが重要であることを知った。

# 共催見学会

当会では、各団体様と共催して、エネルギーや環境問題への理解を深めていただくためエネルギー関連施設の見学会を実施しております。今年度は、計11回、約250名の方々にご参加いただきました。

## 東員三公会

**開催日**  
令和7年5月13日(火)

**見学先**  
㈱JERA  
碧南火力発電所



## 三重県商工会議所連合会専務理事会議

**開催日**  
令和7年6月13日(金)

**見学先**  
近江八幡市環境  
エネルギーセンター



## 三重県新生活運動推進協議会

**開催日**  
令和7年7月11日(金)

**見学先**  
中部電力パワーグリッド(株)  
飛騨変換所



## 鈴鹿商工会議所サービス部会

**開催日**  
令和7年9月29日(月)

**見学先**  
中部電力(株)  
浜岡原子力発電所



## 伊賀市建設業協会

**開催日**  
令和7年10月3日(金)

**見学先**  
中部電力(株)  
浜岡原子力発電所



## 志摩市商工会建設部会

**開催日**  
令和7年11月18日(火)

**見学先**  
中部電力(株)  
浜岡原子力発電所



## 楠町商工会工業部会・商業サービス部会

**開催日**  
令和7年11月20日(木)

**見学先**  
㈱青山高原ウィンドファーム



## 三重県商工会連合会事務局長会議

**開催日**  
令和7年11月25日(火)

**見学先**  
㈱シーエナジー奥飛騨温泉郷  
中尾地熱発電所  
中部電力パワーグリッド(株)  
飛騨変換所



## いなべ市商工会

**開催日**  
令和7年11月27日(木)

**見学先**  
中部電力(株)  
浜岡原子力発電所



## 三重県中小企業レディース中央会・三重県経営者協会女性懇話会

**開催日**  
令和7年12月5日(金)

**見学先**  
関西電力(株) 蹴上発電所



## 四日市商工会議所金融・財務・法務部会

**開催日**  
令和7年12月19日(金)

**見学先**  
関西電力(株) 蹴上発電所



# 役員研修

当役員を対象に、エネルギー・環境に関する視野の拡大と理解を深める目的で、視察会、懇話会を実施しました。

## 役員視察会

開催日：令和7年9月4日(木)～5日(金)

視察先：日本原燃株式会社 原子燃料サイクル施設

ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、  
高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター・使用済燃料受入貯蔵施設、  
再処理工場、MOX燃料工場

国内の原子力発電所の使用済燃料を再利用する「原子燃料サイクル」について見識を深めていただくため、青森県の下北半島に位置する六ヶ所村にある日本原燃株式会社原子燃料サイクル施設の視察を行いました。

### <原子燃料リサイクル施設の歩み>

1968年代末より六ヶ所村を中心とする一帯に石油化学コンビナートや製鉄所を主体とする大規模臨海工業地帯を整備することを目的とした世界最大の開発と言われた「むつ小川原開発計画」が「新全国総合開発計画」に盛り込まれました。しかし、第一次、第二次オイルショックにより、石油関連施設の進出計画は頓挫しました。1979年、むつ小川原開発への国家石油備蓄基地の建設が決定されましたが、石油備蓄基地以外の企業進出がなく、むつ小川原開発計画は変更・修正を余儀なくされました。

1984年、電気事業連合会が青森県と六ヶ所村に原子燃料サイクル施設(濃縮、埋設、再処理)の立地を申し入れ、1985年に「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」が締結されました。

その後は、1992年にウラン濃縮工場・低レベル放射性廃棄物埋設センターが操業を開始し、1993年に再処理工場着工、1995年には高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターが操業を開始し、2010年にはMOX燃料工場が着工し、現在に至っています。

### <各施設の視察>

六ヶ所原燃PRセンターで、施設の概要説明を受けた後、館内で使用済燃料の再処理の工程や低レベル放射性廃棄物の保管方法やその現状について模型展示物により詳細な説明を受け施設全体について理解したうえで、それぞれの施設を視察しました。

再処理施設に入構する際は、厳重なセキュリティー管理と放射線管理がされており、安全対策が徹底されていました。その後、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターでは、海外で使用済み燃料を再処理した際に発生し、返還されたガラス固化体(キャニスター)1,830本の保管状況等を実際に見ることができました。低レベル放射性廃棄物については、広大な敷地に埋設されている状況を車中から視察し、ウラン濃縮工場と再処理工場については外観を見ながら施設の設備内容について説明を受けました。

再処理施設では、地震や津波など大規模な自然災害に対する様々な対策が取られておりました。新規基準に対する取組として、竜巻による飛来物から重要施設を防護する設備の設置や重大事故等対処のスキル向上のための訓練が繰り返し実施されており、ハード面とソフト面とも安全対策に向けた様々な取り組みが実施されていることを十分理解することができました。また、再処理工場は、2026年度中の竣工、MOX燃料工場(混合酸化物燃料)は、2027年度中の竣工を目指すとのことでした。

エネルギー資源に乏しい我が国においては第7次エネルギー基本計画でも示されましたが、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い原子力などを最大限活用していくことが必要不可欠です。本視察では、原子力の有効活用のためには原子力発電所で使い終えた燃料(使用済燃料)からプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜ合わせて新しい燃料(MOX燃料)としてリサイクルする原子燃料サイクルの確立が必要であると感じました。

また、高レベル放射性廃棄物の地層処分については、現在、処分地選定に向けた国民への理解活動が進められていますが、我が国のエネルギー安全保障を考えたとき地層処分についても、国民一人一人が「自分ごと」として考えることが必要であると思います。

この原子燃料サイクル事業については、六ヶ所村を始めとする地域の皆様の原子力政策に対するご理解とご協力が不可欠であります。今後、事業者と地域の皆様が相互に良好な関係のもと再処理事業が安全第一で計画どおり進んでいくことを願うところです。



六ヶ所原燃PRセンターにて



再処理工程について説明を受ける。

## 第32回 役員懇話会

開催日：令和7年11月12日(水)

会場：ホテルグリーンパーク津

テーマ：「脱炭素社会の実現に向けて」～日本を取り巻くエネルギー事情と将来展望～

講師：佐々木 宏一 氏(一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 環境ユニット 上級スペシャリスト)

1960年日本のエネルギー自給率は約53%と半分以上自国で供給できていたが、現在は約85%が輸入。しかも原油は約95%を中東に依存している。有事が起これば、エネルギーが手に入らなくなると日本では生活が立ちいかなくなる。石油に代わる代替エネルギーを確保しておかないと困ることになる。人口の増加が予想される途上国のCO<sub>2</sub>排出量が今後先進国並みになる可能性がある。日本など先進国が経済発展しつつCO<sub>2</sub>を抑える工夫を経験から途上国に共有していくことが大事。日本は2021年に2030年と2050年の温暖化対策の新たな目標を発表した。安全性を大前提に、自給率、経済効率性、環境適合を同時達成する「S+3E」が日本のエネルギー政策の根本。しかし、同時達成するのは難しく、どこでバランスをとるかが今の日本のエネルギー政策の舵取りとなる。なぜ脱炭素は難しいのかというと生活が便利になるからなかなかやめられない。我々にできることはエネルギーのスマートな使い方について正しい情報を入手し、行動すること。省エネの取り組みは我慢せずに続けられることが大事。エアコン温度の調整や家の断熱化など無理なく自然にできることに取り組んでほしい。



佐々木 宏一 氏

## 第33回 役員懇話会

開催日：令和8年2月18日(水)

会場：ホテルグリーンパーク津

テーマ：「日本の将来の電力需給シナリオについて」

講師：小林 亮治 氏(電力広域的運営推進機関 企画部 マネージャー)

将来の電力需給シナリオについて、国や事業者等の関係者間で共有し、計画的に電源開発を進める上での参考とすることを目的に、2023年11月から検討を進め、2025年7月に報告書として取りまとめ公表した。報告書では、2040年及び2050年の全国ベースの需給バランスを複数のシナリオとして提示している。需要と供給力の想定については、合計30社の業界団体・実務者等からの意見を聴取しながら、専門的知見を有する3社に検討を実施して頂いた。その想定結果に基づき、需要・供給力それぞれについて一定の幅を持った複数の「モデルケース」を設定したうえで、これらのモデルケースを組み合わせ、合計20個の需給バランスを「モデルシナリオ」として設定している。このように設定したモデルシナリオ毎に需給バランスを評価したところ、20のうち16のシナリオで供給力不足を示唆する結果となった。例えば、2050年需要が最大の12500億kWhケースでは、原子力や火力が経年リプレースにより現設備容量が概ね維持された場合でも、2300万kW供給力が不足する結果となっている。また、供給力不足が発生しないシナリオにおいても、例えば2040年で需要が伸びない9000億kWhケースでは、経年火力を迎える3900万kWをすべてリプレースすれば供給力不足は回避できるものの、それでも600万kWしか余裕がないなど、一定の留意は必要となる。今後、国が電源建設を促す政策措置を検討する場合などにおいて、今回策定したシナリオが幅広く活用されることを期待している。



小林 亮治 氏



## お知らせ

### ● 令和8年度「総会」および「記念講演会」のご案内

演題 「地政学で読み解く、これからの日本と世界の行方」

講師 奥山 真司 氏 (地政学者、戦略学者)

開催日時 令和8年6月4日(木)

総会13:00~14:00 記念講演会14:15~15:45

会場 アスト津4階 アストホール



当会では、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」等による「脱炭素社会の実現」について、多くの県民の皆様にご理解いただくため、エネルギーや環境に関する話題等をラジオキューブFM三重でお知らせしております。ぜひお聴きください。

放送時間▶ 月曜日 8:25 ~ 8:27 木曜日 17:47 ~ 17:49



## 役員名簿 (令和8年3月1日現在)

### □会長

小川 謙 (四日市商工会議所 会頭)

### □副会長

小川 謙 (三重県商工会議所連合会 会長)  
安藤 邦晃 (三重県商工会連合会 会長)  
三林 憲忠 (三重県中小企業団体中央会 会長)  
小倉 敏秀 (三重県経営者協会 会長)  
橋本 薫 (三重友愛連絡会 議長)  
森 美樹 (エネルギー問題三重県研究会 代表世話人)

### □理事

小倉 敏秀 (三重県商工会議所連合会 副会長)  
濱田 典保 (同上)  
北村 俊治 (同上)  
田中 彩子 (同上)  
山本 重雄 (同上)  
亀井 喜久雄 (同上)  
奈須 庄平 (四日市商工会議所 参与)  
世古 武弘 (三重県商工会連合会 副会長)  
伊藤 克彦 (同上)  
大西 健二 (同上)  
黄瀬 稔 (三重県中小企業団体中央会 副会長)  
伊藤 恵子 (同上)  
小柴 真治 (同上)  
宮木 康光 (同上)  
広瀬 誠 (同上)

### □理事

小川 謙 (三重県経営者協会 副会長)  
山 雅敏 (同上)  
木本 啓輔 (同上)  
伊藤 正明 (同上)  
舟橋 純 (同上)  
西田 義明 (同上)  
栗須 百合香 (同上)  
森 美樹 (電機連合三重地方協議会 議長)  
端 整吾 (自動車総連三重地方協議会 議長)  
宮井 啓之 (UAゼンセン三重県支部 運営評議会委員)  
渡邊 浩 (JEC連合三重地方連絡会 幹事)  
谷口 祐希 (日産労連三重地方協議会 副議長)  
尾市 昌彌 (交通労連中部地方総支部三重県支部 支部長)  
奥中 雄二 (基幹労連三重県本部 事務局長)  
山本 和典 (電力総連三重県電力総連 会長)  
野呂 京志 (公益社団法人日本青年会議所東海地区三重ブロック協議会 会長)  
梶田 淑子 (三重県女性会連絡協議会 会長)  
中村 幸子 (三重県新生活運動推進協議会 会長)  
竹上 亀代司 (一般社団法人三重県建設業協会 会長)  
伊藤 公智 (一般社団法人三重県建築士会 会長)  
山川 博美 (三重県商店街振興組合連合会 理事長)  
浅野 文夫 (三重県電器商業組合 理事長)  
石原 和夫 (三重県電気工業工業組合 理事長)  
伊藤 達雄 (三重大学名誉教授)

### □監事

田中 秀幸 (三重県一般労働組合同盟 書記長)

## シンボルマーク“共生”

「みえ」のイニシャルの“M”と自然のイメージをモチーフに、自然環境と暮らし、エネルギーの共生を表現しています。色は海のブルーと樹木のグリーン、図形は地球であり、「三重」の海と山、美しい海岸線でもありますダイナミックな“M”で、未来に向けて発展していくエネルギーの躍動感を表しました。



## マスコットキャラクター“えーねくん”



緑豊かで自然に育つ樹木のフォルムがモチーフ。手足はそれぞれ枝と根をイメージ。名前の由来は、エネルギーの脱炭素化で三重の自然を守っていく思いで、エネルギーの“エネ”と“良い根(ええね=三重弁)”を掛け合わせました。

## 編集後記

2025年の夏は、県内でも40℃を超える猛暑となり、2025年の流行語大賞に「二季」がトップテン入りするなど、夏が長く続き、春と秋が短くなり「四季から二季」に変わりつつあることを実感した年でもありました。

これも地球温暖化の影響でしょうか？

日頃、世界地図を見る機会はありますか。

世界地図を見ると日本は小さな島国ですが、世界第4位の経済大国です。しかし、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているエネルギー小国です。今日本のエネルギーを取り巻く事情は、中東情勢の緊迫などにより地政学的にリスクが高まっています。ぜひこの現実をご認識され、世界地図を見ていただき、エネルギー問題を「じぶんごと」として捉えていただき関心を深めていただければありがたいと思います。

令和8年度も引き続き、三重県民の皆様にもエネルギー・環境問題について、「じぶんごと」として考えていただけるように事業を実施してまいりますので、当会の事業運営にご理解とご支援いただきますようお願いいたします。



事務局長  
中村 肇

## 会員募集 (ご入会のお願い)

当会では、エネルギーや環境問題について、共に考え、行動する人の「輪」を拡げるために会員を募集しています。エネルギーや環境問題について、ご関心をお持ちの企業、団体、一般の方に一声お掛けいただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先 (事務局)

〒514-0004 津市栄町3丁目248番地302号

TEL&FAX (059) 229-3790 HP <https://www.e-mie21.com>

